

東日本大震災被災地支援における 仏教者の活動について

よしみず がくげん
吉水岳彦

一、はじめに

平成二十三年三月十一日一四時四六分に起きた東日本大震災は、揺れによる被害の他、大津波を引き起こして太平洋岸に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者の数は一万九二二二人（平成二十四年一月三二日現在）にのぼる。さらに福島県の原子力発電所が爆発し、人体に悪影響を及ぼす放射性物質が広範囲に拡散することで、震災で被害を受けた農業や漁業等の一次産業にさらに追い打ちをかけている。

この震災に際して、被災地域の寺院で被害の少なかつたところは、門戸を開き大勢の避難民を受け容れた。ま

た、全国各地の仏教青年会他、平素より災害救援や難民支援を行っていたり、教育問題や自死問題、貧困問題等にたずさわっていた僧侶や仏教関係団体が、一斉に支援活動を開始している。筆者が事務局長を務めている「ひとさじの会」もそうして活動を行った団体の一つである。⁽¹⁾ 本稿は、震災から約一年を経て、被災地で活動する筆者の活動者としての視点から、ひとさじの会を含む伝統教団に属する僧侶や信者、ボランティア団体等による支援内容を振り返り、その特色を論じる。加えて、今後の支援に必要と思われる視点を述べていきたい。

二、共通する震災と貧困の問題

ひとさじの会は、東京の浅草・山谷地域における生活困窮者の支援を行う団体であるが、今回の震災に際しては被災地における支援活動にもたずさわるようになった。「貧困」と「震災」とは、全く異なる問題のように感じる人も多いだろう。しかし、ひとさじの会を含む貧困問題関係団体が震災の支援を開始した理由は、貧困の現場と震災の被災地の状況に通底する問題にある。

貧困問題に関わるようになり、多くの生活困窮状態の方から「本当に困ったときに受け止めてくれる人がいなかった」という言葉を耳にするようになった。生活困窮者支援を行うNPO「もやい」代表理事稲葉剛氏は「ホームレス状態にいたるまでには、人それぞれさまざまな経緯がある。しかし、その共通性は、経済的貧困に人間関係の貧困が加わったときだ」と話す。この言葉の通り、困ったときに頼れる親族や友人があれば、ホームレス状態にいたる前に踏みとどまることもできる。この「頼れる親族や友人」という信頼できる人間関係がないときに、

本当の貧困に陥るのではないか。東日本大震災は、被災した人に住む家や家族、地縁の喪失をもたらした。すなわち、一瞬にして日本の広い地域に経済（物質）的困窮と関係性的困窮の二つの困窮を抱えた人を大勢生み出したのである。

阪神淡路大震災以後に、震災で家を失った人が、安心できる人間関係等も失い、「ハウスレス」から「ホームレス」状態に陥ったという人の話は、多くの生活困窮者支援団体関係者から聞いていた。⁽²⁾ 震災後、貧困問題に関わる支援団体が、一斉に震災被災地へ支援に向かったことの理由の一つは、この「震災ホームレス」と呼ばれる人々を再び多く生み出すことがないようにとしたいの思いである。

そして、もう一つの理由は、二つの困窮に由来する自死者を生み出したくないとの思いである。これについては、ネットカフェ難民や派遣切りが話題となったときに、強く指摘されたことであるが、経済と関係性の二つの困窮により、強い絶望を感じて「自死」を選ぶ人がいる。本当に死にたくて死を選ぶ人などいない。しかし、二つの

困窮による苦しみは、生の充足感を失い、絶望感ばかりつのる本當につらいものであり、本人が苦しんだ末に死を選ぶこともある。特に人間関係の貧困・関係性の困窮によって生じる「孤独」は、時に苦を倍加させ、耐え難いものとしてしまう。震災による困窮状態を経ることで自死する人を生み出したくないと考えたのは、貧困問題に関わる多くの団体共通の願いであった。こうした大きな二つの理由により、貧困問題関係団体も震災の被災地の支援に乗り出したのである。⁽³⁾

三、被災地支援への参加経緯と活動——仏教者に対する社会からの期待——

今回の震災においては、阪神淡路大震災を契機に発足した仏教系ボランティア団体はもちろんこと、貧困問題や教育問題など、一見、災害支援とは関係ないように感じられる方面で活動を行っていた仏教関係団体も支援の現場へ向かい、活動していたことが特徴として挙げられる。これは、阪神淡路大震災以降、テーマを以て日頃から何かの公益的活動をしている寺院や僧侶が増加したこ

とを示すものであると同時に、日頃から世間の苦に向き合う寺院や僧侶が、仏教者としての自覚から動きだしたことを意味する。寺院や僧侶による宗教者としての社会への関わりは、これまで嫌われることも多かった。しかし昨今、宗教者としての社会活動を求める声も大きくなってきた。殊に東日本大震災以後は、現地で活動するNPO団体から、僧侶の参画を求める声もあるほどである。ひとさじの会が震災問題へ関わった直接の契機は、まさにNPO団体から仏教者としての活動を要請されたことによる。⁽⁴⁾緊急の食糧支援を行ったNPO「セカンドハーベスト・ジャパン」のスタッフの要請内容は、①全国にある寺院から檀信徒へ食料や物資の支援を呼びかけること、②混乱する被災地における被災者のニーズを聞き取ること、③大切な人を失った人々の声を聴くことであった。

なる食品や物資が大量に出ることが予想された。そこで、コンビニの数よりも多いとされる仏教寺院が、地域の檀信徒と一緒に被災地への物資を集め、NPOの窓口へ届けば、全国から多くの物資をNPOで集約することができると考えたのである。これは、地域社会における寺院の役割への期待から出た要請といえる。

ひとさじの会から全国の浄土宗青年会にメールでこれ呼びかけたところ、その日のうちに多くの問い合わせがNPO団体スタッフのもとに入り、翌日には全国各地からの物資がNPOの事務所に届けられた。こうした動きは、寺院僧侶が慣れない物資配送を無理やり行うのではなく、専門性の高いNPOと協働することによって、被災地の人々のニーズに合った形で無駄なく物資の提供を行うことを可能とした。⁽⁵⁾

さらに、ひとさじの会が行ってきた、施米支援の呼びかけに応じて行われた活動に、滋賀教区浄土宗青年会の「米一升運動」というものがある。彼らは、震災後に緊急米一升運動を複数回行っており、第一回目だけで七トン

以上のお米を集め、セカンドハーベスト・ジャパン等のフードバンクを通じた支援を行っている。くわえて、大分教区浄土宗青年会はじめ、他地域の浄土宗青年会でも同様の活動がこれから行われる予定である。⁽⁶⁾被災地では延長されていた失業保険もきれ、まだまだ就労の状況も良好とはいえない厳しい局面をむかえている。継続的に被災地の方を支えている団体の後方支援を継続して行うことも、今後の重要な寺院僧侶の支援の形の一つといえる。NPO団体の協力を得ながら檀信徒と共に行う支援は、これからの仏教寺院で広く行うことが可能であろう。次に、②の被災者のニーズの聞き取りは、東北地域の人々の仏教者に対する安心感・信頼感を期待した上での要請である。震災直後の混乱期は、盗難が横行したため、大規模避難所の前には交代で見張り役の人が立ち、一般のボランティアでは中に入ることが極めて困難であった。そこで、東北地域で信頼を受けている僧侶であれば避難所の中での聞き取りも可能だろうとNPOスタッフは考えたのである。

結果的には、作務衣姿の僧侶は誰にも引き止められる